

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	私学教育の振興				予算施策コード	sm06	
担当部局名	総務部	総務管理局	私学文書課	評価責任者	課長 高村 和広	連絡先	3196

1 施策の内容

施策の目標	私立学校の経営が健全かつ安定的に行われ、適切な経済的負担の下で幼児・生徒が修学できること。
これまでの取組み	昭和45年度から人件費等の運営費の補助を実施、昭和47年から平成17年までは、施設・設備の整備に対する補助を、また、平成9年度からは、低所得世帯の子弟の就学を促進するため、授業料減免事業補助を実施するなど、時代の要請に応じた施策を実施してきた。 平成22年度からは、私立高校等の授業料に充てるための就学支援金を支給しており、この就学支援金は平成26年度から所得制限を導入するとともに、低所得世帯への加算を拡充した。併せて低所得世帯に対して授業料以外の教育費に充てるための奨学のための給付金を支給し、教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の実質的な機会均等に取り組んできた。 また、平成29年度に私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金を創設し(全額国負担)、私立中学校等に通う低所得世帯の生徒の授業料負担軽減に努めてきた。 さらに、令和2年度からは、専門学校に就学する低所得世帯の生徒を支援するため、授業料及び入学金の減免事業を実施している。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	私立学校就学者比率	B	私立高等学校の前年度基本金組入後収支比率	
選択理由	学校経営の健全化及び保護者の負担軽減の効果は、県民の私立学校への就学志向の上下に帰結する。	選択理由	長期的な収支バランスの判断指標として利用できる。	
算定方法	県内の幼児生徒数に対する私立学校就学幼児生徒数の割合	算定方法	事業活動支出に対する事業活動収入から基本金組入れ額を引いた額の割合	
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	
	指標の種類(プラス/マイナス)	+	指標の種類(プラス/マイナス)	0

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	25	25	100.0%	100	100.7	-	5,715,091	2,367,843		3,347,248		22,465
2年度	25	25	100.0%	100	94.4	-	7,496,207	3,884,190	30,000	3,582,017	6,636,299	27,749
3年度	25	25	100.0%	100	87.5	-	7,596,733	4,002,376	30,000	3,564,357	6,835,679	22,385
4年度 目標値	25			100			4年度当初予算					
最終目標	-			0								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>○私立学校は、愛媛の公教育の重要な一翼を担っていることから、引き続き、県がその振興に努める必要がある。</p> <p>○私立学校振興助成法においても、都道府県が私立学校(大学等を除く。)に対する補助を行った場合には、国は都道府県に対し、補助できるとされており、一義的に県が補助する必要がある。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>私立学校の健全経営、保護者負担の軽減は概ね達成されているが、私立学校就学者比率を維持したとしても、今後、少子化の進行により生徒数は減少すると想定されることから、県財政状況を踏まえながら更なる支援を検討していく。</p> <p>なお、最終目標は、少子化が進行する中では、私立学校と公立学校の適正な生徒数の割合は設定できない。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>近年の少子化の進行による生徒数の減少等により、私立学校の経営は厳しいものとなっている。</p> <p>収支バランスの指標となる前年度基本金組入後収支比率は、目標100%に対し、過去5年間の平均は97.48%である。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.25	順調・向上	成果向上余地	1.36	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	少子化の進行による生徒数の減少により、私立学校の経営環境はますます厳しくなることが予想されることから、学校の経営安定化や保護者の負担軽減について、財政状況を勘案しながら、私学振興の観点から可能な限り支援のあり方を検討する。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>○運営費補助等により、私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減が図られている。また、就学支援金、奨学のための給付金、授業料減免事業により、低所得世帯の生徒の就学を支援している。</p> <p>○本施策は、公教育の一翼を担う私学振興に不可欠なものであり、継続し財源を重点的に配分していく。</p> <p>○私立学校においては、生徒の安全、安心を確保するためにも、更なる耐震化の促進を図ることが必要であり、そのための支援策として、平成28年度に耐震補強や耐震改築に対する補助を追加し、学校設置者の負担軽減を図ることで、私立学校の耐震化を後押しする。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					sm06	私学教育の振興						
1 私立学校運営費補助金										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	事業費計	3,530,900	3,560,059	3,550,010	3,539,215	評価	外部評価の指摘について、見直し・改善が講じられており、効率的で効果的な行政改革の推進に貢献している。					
成果	0	70-	私立高等学校の前年度基本金組入後収支比率	%	実績	100.7	94.4	87.5		国費	518,765	526,937	535,524	527,732								
					達成率					その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	336,311	340,923	344,829	349,910	実績	3,012,135	3,033,122	3,014,486	3,011,483								
活動	+	70-	高校の生徒一人当たり補助単価	円	実績	331,132	335,209	339,521		事業費計	3,523,186	3,504,429	3,477,605									
					達成率	98.46%	98.32%	98.46%		国費	536,167	530,295	518,459									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	328,775	333,310	337,153	342,149	実績	2,987,019	2,974,134	2,959,146	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動	+	70-	中学の生徒一人当たり補助単価	円	実績	327,915	331,770	313,429		その他												
					達成率	99.74%	99.54%	92.96%		人役	0.3	0.3	0.3									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,042	2,030	1,815									
	S45	予定・見込があれば記入	私学においては生徒数の減少等により、その経営はきわめて厳しく、公立学校との保護者負担の格差は依然として大きいことから、経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。																			
2 私立高等学校等就学支援金補助金										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	事業費計	1,999,383	2,962,577	2,887,997	2,796,822	評価						
成果	+	70-	高等学校の進級率	%	実績	96.2	96.3	96.7		国費	1,999,383	2,946,736	2,876,985	2,785,821								
					達成率	98.16%	98.27%	98.67%		その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	9,728	9,635	9,463	9,200	実績		15,841	11,012	11,001								
活動	+	70-	対象生徒数	人	実績	9,400	8,780	9,900		事業費計	1,743,876	2,359,998	2,514,391									
					達成率	96.63%	91.13%	104.62%		国費	1,741,321	2,351,768	2,505,686									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					実績	453	920	0	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					実績					その他	2,102	7,310	8,705									
					達成率					人役	0.4	0.4	0.4									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,723	2,707	2,420									
	H22	予定・見込があれば記入	全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対し、高等学校等就学支援金を助成することにより、世帯の教育費負担の軽減を図る。																			
3 私立専門学校授業料等減免事業費補助金										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画		86.1	86.3	85.7		事業費計	0	457,514	420,914	453,464	評価						
成果	+	70-	専門学校の進級率	%	実績		86.1	85.8		国費		229,595	210,457	226,732								
					達成率		100.00%	99.42%		その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画		1,029	848	888	実績		227,919	210,457	226,732								
活動	+	70-	支援対象学生数	人	実績		780	894		事業費計	0	351,420	426,030									
					達成率		75.80%	105.42%		国費		175,710	213,015									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					実績		175,710	213,015	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					実績					その他												
					達成率					人役		0.3	0.3									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費		2,030	1,815									
	R2	予定・見込があれば記入	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対し、学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行う。																			

4 私立学校退職金社団補助金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい											
指標種類1	指標名称1		単位	計画	54.04	58.27	62.94	66.86	-	事業費計	90,085	89,596	91,272	91,291	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい														
成果	+	ストック	社団の要支給額に対する退職資金総額の保有割合	%	実績	55.91	58.44	11月頃判明		国費																						
					達成率	103.46%	100.29%			その他																						
					計画	22	22	22	22	事業費計	90,085	89,596	91,272	91,291																		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	22	22	22	22	-	国費				見直し 方向性					方向1 方向2 方向3	このまま継続												
活動	+	70-	補助率(千分費)	%	実績	22	22	22		国費																						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																						
					計画					国費	89,039	89,595	91,271																			
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	国費													見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続							
実績	達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1																			
															事業の概要	S41	初期	末期										私立学校教職員に退職金を支払っている私立学校退職金社団の退職金資金交付事業に要する経費を補助し、教職員の福祉の増進と教育意欲の高揚並びに学校教育の振興を図る。	人件費	681	677	605

5 日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2,997	3,085	3,095	3,167	-	事業費計	68,006	70,632	71,408	73,739	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい													
成果	+	70-	事業団への加入者数	人	実績	2,991	3,037	3,096		国費																					
					達成率	99.80%	98.44%	100.03%		その他																					
					計画	68,006	70,632	71,408	73,739	事業費計	68,006	70,632	71,408	73,739																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	68,006	70,632	71,408	73,739	-	国費				見直し 方向性					方向1 方向2 方向3	このまま継続											
活動	+	70-	補助額	円	実績	66,377	68,374	69,596		国費																					
					達成率	97.60%	96.80%	97.46%		その他																					
					計画					国費	66,377	67,967	69,596																		
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	国費													見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続						
実績	達成率	-	-	-	-	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1																			
													事業の概要		S28	初期	末期	日本私立学校振興・共済事業団に対して、加入者の長期掛金の一部を補助することで、教職員の福祉の増進と教育に対する意欲の高揚並びに私立学校教員の振興を図る。										人件費	681	677	605

6 私立学校指導費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	13	13	13	13	-	事業費計	5,219	1,149	1,154	1,152	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい													
成果	+	70-	審議会における審議件数	件	実績	15	7	10		国費	1,568																				
					達成率	115.38%	53.85%	76.92%		その他																					
					計画	2	2	2	2	事業費計	3,651	1,149	1,154	1,152																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2	2	2	2	-	国費				見直し 方向性					方向1 方向2 方向3	このまま継続											
活動	0	70-	私立学校審議会の開催回数	回	実績	2	2	2		国費																					
					達成率	-	-	-		その他																					
					計画					国費	3,189	605	461																		
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	国費													見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続						
実績	達成率	-	-	-	-	-	-	-	人役	1.2	1.2	1.2																			
													事業の概要		S25	初期	末期	私立学校審議会の運営及び私立学校の指導育成に努める。										人件費	8,168	8,120	7,260

7 私立高等学校等奨学給付金交付事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	98.0	98.0	98.0	98.0	-	事業費計	208,288	208,856	240,381	236,518	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい													
成果	+	70-	高等学校の進級率	%	実績	96.2	96.3	96.7		国費	69,429	69,618	80,127	78,839																	
					達成率	98.16%	98.27%	98.67%		その他																					
					計画	2,448	2,414	2,290	2,268	事業費計	138,859	139,238	160,254	157,679																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2,448	2,414	2,290	2,268	-	国費				見直し 方向性					方向1 方向2 方向3	このまま継続											
活動	+	70-	対象生徒数	人	実績	1,803	1,708	1,634		国費	58,284	100,680	62,930																		
					達成率	73.65%	70.75%	71.35%		その他																					
					計画					国費	116,570	110,316	125,861																		
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	国費													見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続						
実績	達成率	-	-	-	-	-	-	-	人役	0.3	0.3	0.3																			
													事業の概要		H26	初期	末期	高等学校等への修学については授業料以外にも大きな経済的負担があることから、教科書費や学用品費などを支援することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。										人件費	2,042	2,030	1,815

8 私立専門学校生県内定着促進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	68.5	71.7	74.9	74.9	事業費計	0	3,500	3,500	3,500	6月に実績を確認し判断する予定		
成果	+	70-	卒業生の県内就職率	%	実績	72.8	72.9		国費			1,750	1,750	1,750			
					達成率	106.28%	101.67%		その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	7	-	事業費計	0	2,846	2,404	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	補助対象学科数	学科	実績	9	9		国費			1,423	1,202				
					達成率	128.57%	128.57%		その他							方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	439	446	354	354	事業費計	0	2,846	2,404	人役			
活動	+	70-	事業協力学生数	人	実績	446	354		国費			1,423	1,202				
					達成率	101.59%	79.37%		その他								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.2	見直し方向性			
	R2	R4	専門学校の職業実践専門課程において、県内企業と連携するなどして、県内就職・定着を促進するために取り組む各種事業を支援することにより県内での就職・定着の底上げを図る。							人件費		1,354	1,210				

9 私立学校耐震化促進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	83.7	85.4	87.3	87.1	91.0	事業費計	30,000	30,000	30,000	60,000	4成果順調である		
成果	+	70-	私立高等学校の耐震化率	%	実績	83.7	85.4	86.0		国費					60,000			
					達成率	100.00%	100.00%	98.51%		その他		30,000	30,000	30,000				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1	2	-	事業費計	30,000	30,000	30,000	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	耐震改築工事棟数	棟	実績	1	1	1		国費								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	30,000	30,000	30,000	方向3				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	30,000	30,000	30,000	人役			
活動	+	70-	耐震補強工事棟数	棟	実績	0	0	0		国費								
					達成率	-	-	-		その他	30,000	30,000	30,000					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.2	見直し方向性				
	H27	R4	私立の中学校、高等学校及び中等教育学校の校舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図る。							人件費		1,362	1,354					1,210

10 私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	86	65	64	64	事業費計	8,946	6,799	6,543	0	3成果横ばい			
成果	+	70-	授業料軽減補助対象生徒数	人	実績	58	46	39			国費	8,946	6,799	6,543				0
					達成率	67.44%	70.77%	60.94%			その他							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8,946	6,799	6,543	-	事業費計	6,032	4,676	3,951	方向1	休止・廃止			
活動	+	70-	補助額	円	実績	6,032	4,676	3,951			国費	6,032	4,676					3,951
					達成率	67.43%	68.77%	60.39%		その他							方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					-	事業費計	6,032	4,676	3,951	人役			
活動	+	70-	補助額	円	実績					国費		6,032	4,676	3,951				
					達成率	-	-	-		その他								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.2	見直し方向性				
	H29	R3	私立中学校等に通う生徒のいる年収400万円程度未満の世帯について、年額100千円を助成することにより授業料の負担軽減を図るとともに、義務教育において私立学校を選択している理由等についての調査を行う。							人件費		1,362	1,354					1,210

11 私立高等学校等英語教育推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画		1	1	1	1	事業費計	0	2,770	2,564	2,544	4成果順調である			
成果	+	70-	ALTの配置数	人	実績		0	1		国費									
					達成率	0.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1	1	-	事業費計		2,770	2,564	2,544	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	英語教育推進事業の実施	回	実績		0	0		国費					方向2				
					達成率	0.00%	0.00%		その他								方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2,770	2,564	2,544	-	事業費計	0	0	1,868	人役					
活動	+	70-	補助額	円	実績		0	1,868			国費								人件費
					達成率	0.00%	72.85%		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.2	見直し方向性					
	R2	R4	私立中等教育学校1校においてALTを雇用し、生徒の更なる英語力の向上や国際感覚の養成を図るとともに、教員研修等を通じて県内私立学校全体で質の高い英語教育の推進を図る。							人件費		1,354	1,210						

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 sm06 私立教育の振興

1 私立学校経営急変世帯授業料減免支援事業費補助金	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	13,907
	国費	6,953
	その他	
	県費	6,954